



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
 コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大 名 札
 TEL 03-3575-2777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	17,176	△0.6	△223	—	△253	—	△234	—
21年12月期第1四半期	17,279	—	△328	—	△325	—	△350	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△3.58	—
21年12月期第1四半期	△5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	59,341	18,579	27.5	249.54
21年12月期	67,752	19,240	25.0	259.51

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 16,311百万円 21年12月期 16,963百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	7.00	7.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	40,000	2.6	200	231.0	100	16.0	50	—	0.76
通期	86,000	3.4	1,500	30.6	1,300	14.1	500	81.5	7.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 65,586,196株 21年12月期 65,586,196株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 220,588株 21年12月期 219,057株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 65,366,322株 21年12月期第1四半期 65,374,733株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予測に関する事項は5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済対策により景気回復の兆しがみられるものの、円高やデフレ状況によって企業業績が低迷し、雇用・所得環境の悪化が個人消費へ影響を与えました。

酒類業界におきましても、生活防衛意識の高まりから、消費者の節約志向・低価格志向が顕著にみられ、収益が圧迫される厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当第1四半期連結会計期間の売上高は17,176百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面では、平成21年4月より稼働した酒類・工業用アルコール製造ならびにバイオエタノール技術実証に伴う苫小牧工場の減価償却費が影響したものの、継続的なコスト低減が寄与し、連結営業損失は223百万円(前年同期は328百万円の営業損失)、連結経常損失は253百万円(前年同期は325百万円の経常損失)と改善されました。また、連結四半期純損失は234百万円(前年同期は350百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

<酒類事業>

酒類事業では、生活防衛意識の高まりによる内食回帰傾向の中、消費者向けキャンペーンなど、積極的な販売促進活動の展開やお客様が求める商品の提案に注力した結果、酒類事業合計の売上高は前年同期並みの14,698百万円(前年同期比0.2%減)となりました。利益面につきましては、苫小牧工場の減価償却費の影響等がありましたものの、収益志向に基づく販売促進活動及び原材料コストの低減が寄与し、営業損失は521百万円(前年同期は552百万円の営業損失)と改善されました。

酒類事業のうち焼酎においては、家庭内飲用の高まりにあわせ、すっきりとした飲みやすさと手頃な価格が支持された甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズや焼酎甲類「ビッグマン」の販売促進活動を強化した結果、焼酎全体の売上高は8,173百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

チューハイ・低アルコール分野では、缶入りチューハイ「直球勝負」シリーズのラインアップ強化に加え、モルトウイスキーを使用した「ハイボール 7%」や長期貯蔵麦焼酎を使用した「銀座ハイボール」を発売するなど、新しい価値提案に取り組んだものの、低収益商品からの撤退などの影響により、売上高は1,266百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

清酒においては、市場の低迷が継続している中、味わいの良さや家庭でも手軽に飲める値頃感を両立させた紙パック商品が好調に推移し、売上高は2,073百万円(前年同期比5.2%増)となり、前年同期を上回る伸張を示しました。

トップブランドの「元禄美人」を有する合成清酒は、消費者キャンペーンの展開などにより業界トップシェアを維持したものの、売上高は1,029百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

アルコールは、近年の衛生管理意識の高まりを受け、食品や医療用途など幅広い分野での需要が高まっている中、「安心」・「安全」を追求した当社グループの高い品質と技術力への評価、更には苫小牧工場の稼働による生産能力アップを受け、アルコール全体の売上高は796百万円(前年同期比7.2%増)となりました。そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は13,584百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

洋酒では、梅酒においては、「鶯宿梅(おうしゅくばい)」シリーズの「紅茶梅酒」や「緑茶梅酒」など素材や製法にこだわったプレミアム梅酒が好調に推移したものの、パック商品の売上が軟調に推移したため、梅酒全体の売上高は減少いたしました。一方、ワインにおいては、消費者の節約志向を受けて、高い品質で手頃な価格を実現した南アフリカワイン「トールホース」が好調に推移し、チリワイン「デ・グラス」の新発売などとあわせて、売上高は増加いたしました。また、加工用洋酒の売上高においても増加した結果、洋酒部門全体の売上高は1,113百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

<食品事業>

調味料においては、高い品質にこだわった商品の販売に注力し、前年に発売した「味奉行(あじぶぎょう)」シリーズが堅調に推移し、売上高は増加いたしました。

加工用澱粉事業においては、主にビール醸造用コーングリッツの販売数量が減少したことにより、売上高は減少いたしました。

この結果、食品事業については、売上高は1,131百万円(前年同期比9.5%減)となりましたが、営業利益は、加工用澱粉事業における原材料価格の低下やその他売上原価の低減に努めた結果、前年を大きく上回る58百万円(前年同期は15百万円の営業損失)となりました。

<酵素医薬品事業>

酵素部門では、海外における乳糖分解酵素の販売が減少いたしました。また、原薬部門において、糖尿病治療用原薬や抗炎症用原薬の販売が増加いたしました。また、便潜血検査試薬等の診断薬部門は減少いたしました。

この結果、酵素医薬品事業については、売上高は836百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は198百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

<不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業>

不動産事業、バイオエタノール技術実証事業、その他の事業については、売上高510百万円(前年同期比28.7%増)、営業利益は40百万円(前年同期比62.1%増)となりました。

不動産事業については、前年同期に、保有する不動産の売却があったため、売上高は減少いたしました。平成21年9月より販売を開始いたしましたバイオエタノール技術実証事業については、売上高は順調に推移いたしました。また、苫小牧工場の減価償却費が影響し営業損失となりました。その他の事業においては、飲食事業の売上高が減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、59,341百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,411百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、40,761百万円となり、前連結会計年度末と比較して7,750百万円の減少となりました。これも主に、季節要因による売上高の減少により、支払手形及び買掛金、未払酒税等が減少したことによるものです。

純資産につきましては、18,579百万円となり、前連結会計年度末と比較して660百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,619百万円となり、前連結会計年度末と比較して512百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、1,344百万円となりました。これは主に、未払酒税の減少額4,245百万円、その他の流動負債の減少額1,485百万円、仕入債務の減少額1,468百万円等がありましたものの、売上債権の減少額8,237百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出313百万円などがありましたので、313百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額400百万円がありましたものの、配当金の支払額457百万円、長期借入金の返済による支出432百万円等により、518百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期及び第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては平成22年2月5日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,633	2,121
受取手形及び売掛金	14,348	22,585
有価証券	5	4
商品及び製品	7,631	7,777
仕掛品	384	311
原材料及び貯蔵品	1,423	1,330
繰延税金資産	1,004	948
その他	844	1,072
貸倒引当金	△9	△18
流動資産合計	28,266	36,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,498	25,437
減価償却累計額	△14,774	△14,571
建物及び構築物(純額)	10,724	10,866
機械装置及び運搬具	30,552	30,587
減価償却累計額	△23,278	△22,826
機械装置及び運搬具(純額)	7,274	7,761
その他	2,341	2,344
減価償却累計額	△1,843	△1,813
その他(純額)	497	531
土地	8,791	8,791
建設仮勘定	81	32
有形固定資産合計	27,368	27,983
無形固定資産		
のれん	364	338
その他	924	951
無形固定資産合計	1,289	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274	1,201
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	205	192
長期預金	500	500
その他	442	456
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	2,416	2,345
固定資産合計	31,074	31,619
資産合計	59,341	67,752

オエノンホールディングス㈱(2533)平成22年12月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,217	6,686
短期借入金	4,955	4,580
リース債務	55	55
未払金	3,850	5,171
未払酒税	5,342	9,588
未払法人税等	65	654
賞与引当金	415	55
役員賞与引当金	8	47
設備関係支払手形	147	288
その他	1,001	1,437
流動負債合計	21,060	28,563
固定負債		
長期借入金	14,152	14,560
長期預り金	3,342	3,190
リース債務	208	222
退職給付引当金	1,187	1,163
役員退職慰労引当金	18	18
繰延税金負債	555	534
その他	235	258
固定負債合計	19,700	19,948
負債合計	40,761	48,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	3,748	4,440
自己株式	△57	△57
株主資本合計	16,214	16,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	49
繰延ヘッジ損益	0	7
評価・換算差額等合計	97	57
少数株主持分	2,267	2,276
純資産合計	18,579	19,240
負債純資産合計	59,341	67,752

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	17,279	17,176
売上原価	14,038	14,055
売上総利益	3,240	3,120
販売費及び一般管理費	3,568	3,344
営業損失(△)	△328	△223
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
受取賃貸料	17	20
為替差益	6	—
負ののれん償却額	41	40
雑収入	8	10
営業外収益合計	77	76
営業外費用		
支払利息	59	92
雑損失	15	12
営業外費用合計	74	105
経常損失(△)	△325	△253
特別利益		
固定資産売却益	79	—
事故米穀関連助成金	—	50
その他	19	3
特別利益合計	98	54
特別損失		
固定資産除売却損	4	16
たな卸資産処分損	239	—
訴訟和解金	—	18
その他	4	21
特別損失合計	248	57
税金等調整前四半期純損失(△)	△475	△256
法人税等	△110	△27
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14	5
四半期純損失(△)	△350	△234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△475	△256
減価償却費	557	821
のれん償却額	15	15
負ののれん償却額	△41	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	364	359
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△38
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	59	92
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
固定資産除売却損益(△は益)	△74	16
たな卸資産処分損	239	—
事故米穀関連助成金	—	△50
訴訟和解金	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	7,785	8,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△459	△19
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,537	△1,468
未払酒税の増減額(△は減少)	△3,767	△4,245
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△185	216
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,198	△1,485
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△129	129
その他	△249	△280
小計	822	2,034
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△104	△158
事故米穀関連助成金の受取額	—	50
法人税等の支払額	△375	△586
営業活動によるキャッシュ・フロー	347	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金による収入	—	13
固定資産の取得による支出	△4,094	△313
固定資産の除売却による収支(△は支出)	164	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	△8	△0
その他	△6	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,946	△313

オエノンホールディングス(株)(2533)平成22年12月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,850	400
長期借入金の返済による支出	△32	△432
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4	△13
配当金の支払額	△458	△457
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,340	△518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△258	512
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	2,106
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152	2,619

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,732	1,250	899	144	252	17,279	—	17,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	0	—	145	1,650	1,821	(1,821)	—
計	14,758	1,250	899	289	1,902	19,100	(1,821)	17,279
営業費用	15,311	1,265	684	143	2,023	19,428	(1,821)	17,607
営業利益又は営業損失(△)	△552	△15	214	145	△120	△328	—	△328

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、その他の5事業に区分しています。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を改正後の法人税法に基づき変更しております。これにより、従来の方法と比較して営業損失が「酒類」で16百万円、「食品」で1百万円、「その他」で0百万円、それぞれ増加し、営業利益が「酵素医薬品」で1百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	酒類 (百万円)	食品 (百万円)	酵素 医薬品 (百万円)	不動産 (百万円)	バイオエ タノール 技術実証 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,698	1,131	836	103	156	250	17,176	—	17,176
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	0	—	152	—	1,125	1,295	(1,295)	—
計	14,715	1,131	836	256	156	1,375	18,471	(1,295)	17,176
営業費用	15,237	1,073	637	93	260	1,393	18,695	(1,295)	17,400
営業利益又は 営業損失(△)	△521	58	198	163	△104	△18	△223	—	△223

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類、食品、酵素医薬品、不動産、バイオエタノール技術実証、その他の6事業に区分しています。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
酒類	焼酎、チューハイ、合成清酒、清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン
食品	加工用澱粉、調味料
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食業、倉庫業、荷役業

3 事業区分の変更

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間までその他に含めておりましたバイオエタノール技術実証は、前第3四半期連結会計期間より販売を開始したため、「バイオエタノール技術実証」として区分表示することに変更しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。